



菅首相、学会人事に介入

安保法批判者ら6人任命を拒否

「学問の自由」脅かす重大事態

10月1日から任期が始まる日本学術会議の新会員について、同会議が推薦した会員候補のうち6人を菅義偉首相が任命しなかったことが明らかになりました。推薦者が任命されなかったことは過去にありません。理由について政府は「ノーコメント」としています。

「違憲・違法 撤回を」志位氏

任命されなかった学者のなかには安保法制や共謀罪を批判してきた人も含まれています。メディアも「官邸 学問に人事介入」（毎日）などと批判しています。

「学者の国会」とも呼ばれる同会議。政府から独立して政策提言などを行っており「高度な独立性」が大原則です。過去に政府は「ただ形だけの推薦制であって、学会の方から推薦していただいた者は拒否しない」と答弁していま



学術会議総会 10月1日、東京都内（日本共産党ホームページより）

す（1983年11月24日参院文教委員会）。**日本共産党**

共産党の志位和夫委員長は「学問の自由を脅かす極めて重大な事態」だとし、「野党共闘を大いに強め、違憲、違法の任命拒否を撤回させるべく全力をあげたい」と表明しました。

拒否理由の開示、任命求める

学術会議は2日の総会で、首相に対して任命しなかった理由の開示と、6人を改めて任命するよう求める要望書を出すことを決めました。

自民・杉田水脈議員 発言認めるが撤回せず

「議員辞職を」広がる世論

「女性はいくらでもウソをつくものですから」と発言した自民党の杉田水脈衆院議員。1日、自身のブログ上でこれまでから一転して発言を認めました。

しかし発言は撤回せず、まるで反省がありません。

杉田議員の辞職を求める署名には11万人を超える賛同が寄せられています。

大阪市なくすな

文化人がアピール



記者会見する人たち 11日、大阪市

大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の是非を問う住民投票（10月12日告示、11月1日投票）を前に、文化人や学者ら202人が賛同するアピール「なくしたらアカン大阪市」が1日、発表されました。上方芸能評論家の木津川計氏らが呼びかけたもの。

元大阪市長の平松邦夫氏や元文部科学事務次官の前川喜平、映画監督の山田洋次、俳優の松尾貴史の各氏らが賛同しています。アピールは“大阪市は歴史と文化の町。近現代においても経済・文化・福祉などあらゆる分野で全国をけん引してきた。なくしていいはずはない”と訴えています。

「都構想」に、もう一度 NO!

映画監督 山田洋次氏、元文科事務次官 前川喜平氏ら賛同